

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月25日

会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8876 (URL http://www.relo.jp) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土屋 真
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員CFO 氏名 門田 康
 決算取締役会開催日 平成18年5月25日 TEL (03) 5312-8704
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	55,131	(30.5)	2,456	(18.1)	2,558	(21.8)
17年3月期	42,240	(29.0)	2,080	(13.5)	2,100	(13.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本当期 純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	1,371	(69.1)	89	06	88	68	16.1	14.1	4.6			
17年3月期	810	(△15.6)	51	43	51	38	10.8	13.1	5.0			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 31百万円 17年3月期 11百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 15,015,858株 17年3月期 15,007,158株
 3. 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期中平均株式数の算定に当たっては、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
 4. 会計処理の方法の変更 無
 5. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	20,161	9,199	45.6	611	15			
17年3月期	16,206	7,847	48.4	522	93			

- (注) 1. 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 15,052,520株 17年3月期 15,007,360株
 2. 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期末発行済株式数の算定に当たっては、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	2,128	△1,637	△191	2,913				
17年3月期	433	△761	△223	2,629				

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用外の非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	1,200	630			
通期	69,000	3,000	1,580			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）104円97銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を持ち株会社として、連結子会社16社および持分法適用関連会社4社（注1）により構成されております。

現在は、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、加えてその事業基盤を活かした関連事業（その他の事業）を展開しております。

① リロケーション事業

リロケーション事業は、転勤留守宅管理の「リロケーションサービス」を始めとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」等、企業の住宅・社宅に関連するサービスをトータルに提供しております。

近年では、海外赴任業務サポート「海外赴任navi」をラインナップに加え、海外現地法人との連携を強化し、国内だけでなく海外においてもサービスの拡充を図っております。

② 福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業は、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様に、レジャー・ライフサポートといった生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしております。

また、シニア層へのサービスを中心とした「ふるむな倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」を展開しております。

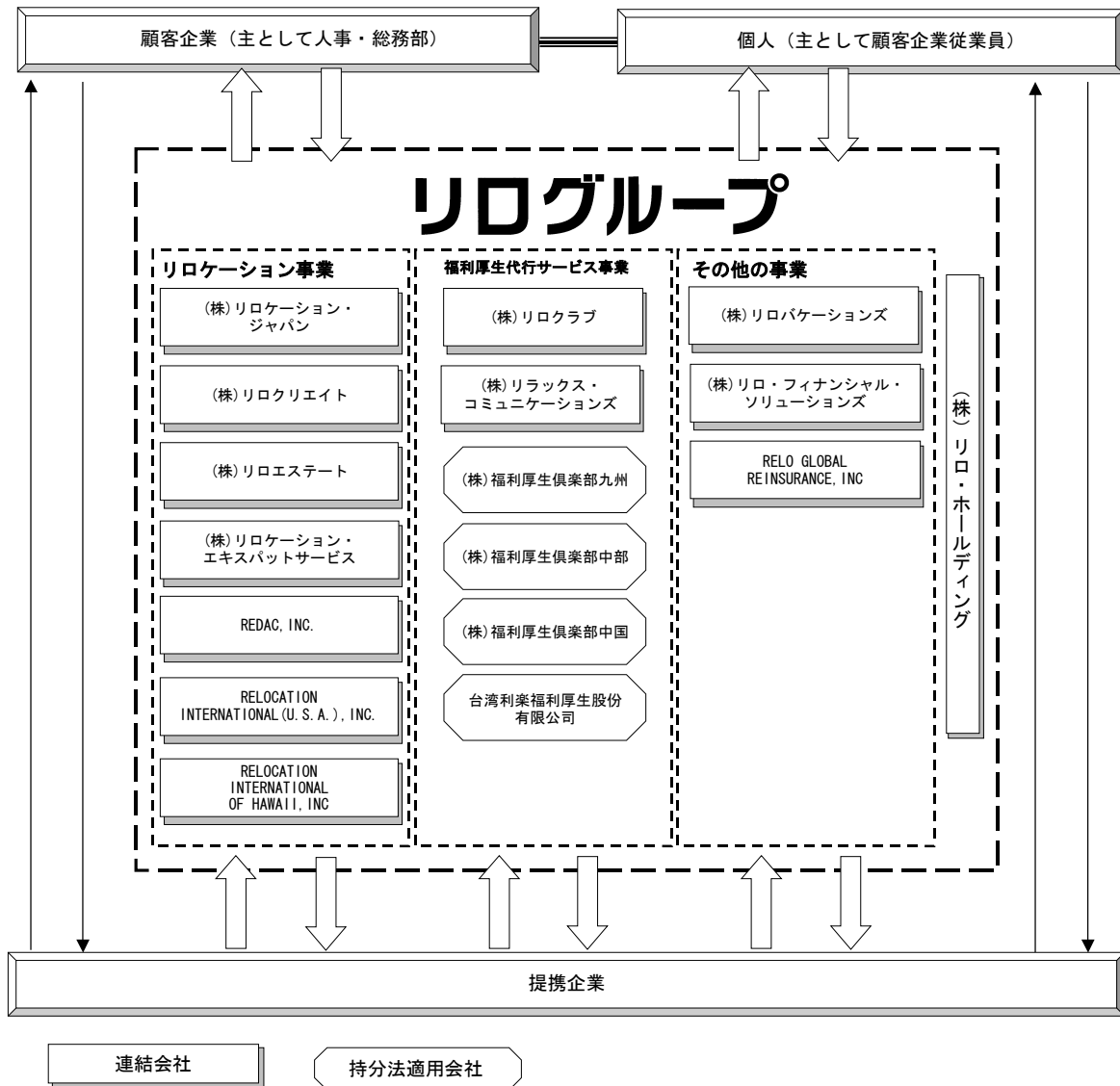
③ その他の事業

その他の事業においては、リロケーション事業、福利厚生代行サービス事業における事業基盤を活かし、会員制リゾート事業、金融保険事業を運営しております。

（注1）平成17年3月期末において、連結子会社10社、持分法適用関連会社4社で当社グループを構成しておりましたが、当連結会計年度において、（株）リロケーション・エキスパートサービス（平成17年6月27日設立）、Redac, Inc.（平成17年6月30日付株式取得、同社連結子会社3社を含む）、Relo Global Reinsurance, Inc.（平成17年9月23日設立）が連結範囲に加わりました。

また中間連結会計期間末時点で（株）カフェテリアクラブひまわり（平成17年9月30日付株式取得）も連結子会社となっておりましたが、平成18年2月1日付で連結子会社の（株）リロクラブと合併したことから、最終的に連結子会社は6社増加し、連結子会社16社、持分法適用関連会社4社となりました。

事業の系統図は次のとおりです。



(注2) 上記の他、REDAC, INCの連結子会社3社
 (REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U.S.A., INC.) および
 RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.の連結子会社 (HAWAIIAN RELOCATION, INC.) があります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「先駆的な事業に挑戦する」という事業ポリシーのもと、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」を始めとして、企業の福利厚生制度アウトソーシング「福利厚生倶楽部」、インセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」、借上社宅管理業務フルアウトソーシング「リライアンス」等、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

現在主力事業となっている住宅分野、レジャー・ライフサポート分野にまたがった企業福利厚生の総合アウトソーシングサービスを基盤として、長期的には企業の従業員だけでなく一般個人の方々にも利用していただける社会的インフラストラクチャーとしての「生活総合支援サービス産業」を創出することを目指しております。

上記の基本方針に基づき、既存事業を成長させると同時に、グループ内においてシナジー効果の高い事業領域において、広範な企業および個人顧客における問題解決を実現する新規事業を立ち上げ、当社グループの企業価値を高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考えており、配当性向を定め連結業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。当連結会計年度まで配当性向は20%前後とすることを基本方針としておりましたが、次期より配当性向を引き上げ25%前後といたします。

今後も、さらなる成長への投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを取りながら、利益還元を進めてまいります。

3. 投資単位引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流動性向上および株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。この認識に基づき、平成17年3月末に1対2の株式分割を実施いたしました。今後も株価水準や取引高等を勘案し、適宜施策を実行してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社では、株主資本の効率性を高めることを重視し、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標と位置付けております。また事業効率の指標として営業収益経常利益率につきましても注視してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、営業収益1000億円企業となることを中期目標に掲げ、主力事業であるリロケーション事業と福利厚生代行サービス事業を発展させると共に、グループとシナジーのある領域での新規事業を積極的に展開し、第3、第4の柱を構築することを目指しております。

現在はCRMアウトソーシング事業、余暇創造事業という新たな事業分野の育成を推進すると共に、M&Aによる事業領域拡大も追求してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

① グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生における総合アウトソーサーとして、住宅分野（リロケーション事業）、レジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてはサービスの拡充を図ってまいります。

② 新規事業の育成

当社グループは、リロケーションサービス（転勤留守宅管理）や企業福利厚生代行サービスなど先駆的なビジネスモデルを創出し、その事業拡大により成長してまいりました。

今後もさらなる成長を図るべく、主力事業と関連性の高い事業領域へ新規事業を立ち上げていくとともに、インキュベーションの段階にある新規事業については、早期に事業基盤を確立し、利益貢献をもたらす段階まで育成してまいります。

③ 個人情報保護法への対応

当社グループのようなアウトソーサーにおいては、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。当社グループは、JISQ15001に準拠したコンプライアンス・プログラムを構築し、事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、今後もグループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの体制強化を目指してまいります。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

別途公表予定の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

8. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績の概況（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

バブル崩壊以降、多くの企業では経営合理化・財務体質の改善に重点が置かれ、人員削減や採用抑制に加えて、福利厚生費を含めた総人件費の圧縮を図る傾向が強く打ち出されておりました。しかしながら近年では、日本経済の景気回復と共に企業業績は好調に推移しており、有効求人倍率や失業率等の雇用関連の統計から読み取れるように、優秀な人材を早期に確保するため各企業とも新卒・中途を問わず採用を積極化しているものと思われま

す。一方で2007年問題といわれる「団塊世代の大量退職」も間近に迫り、昨年施行された「次世代育成支援対策推進法」によって、育児支援制度やメンタルヘルスケアなどの拡充が一定の事業規模を有する企業に義務化され、給与面だけでなく働きやすい職場環境を整備することも、雇用を確保する上で非常に重要なファクターとなっております。

こうした状況下、多くの企業では福利厚生制度の拡充を図る際に専門ノウハウを持つアウトソーサーへ委託する傾向がますます強まっており、企業福利厚生アウトソーシングサービスをトータルで手掛ける当社グループにとって、フォローの環境が続いております。

このような経営環境の下、主力事業であるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業が堅調に推移した他、近年急速に伸びてまいりました会員制リゾート事業が大きく寄与した結果、当連結会計年度の業績は、営業収益551億31百万円（前期比30.5%増）、経常利益25億58百万円（同21.8%増）と、経常最高益は3期連続で更新いたしました。

その他に特別損益では、投資有価証券において586百万円の評価損が発生いたしましたが、当期末に留保金課税制度の対象外会社となったことに加え、連結納税制度の導入による繰延税金資産の計上などがあったことから、当期純利益についても13億71百万円（同69.1%増）となり、過去最高を更新しております。

各事業セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① リロケーション事業

当事業は、当社グループの原点である転勤留守宅管理「リロケーションサービス」を出発点とし、現在は企業の住宅関連福利厚生における総合アウトソーサーとして事業を展開しております。

具体的には、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」（2001年）、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」（2002年）、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」（2004年）等の新サービスを立ち上げ、持家と借家、社有社宅と借上社宅、国内と海外といったことを問わず、企業のあらゆるニーズに対応出来る体制構築を進めてまいりました。

さらに当連結会計年度では、海外赴任者のサポートに特化した（株）リロケーション・エキスパートサービスを設立するとともに、北米における日系不動産会社最大手であるRedac, Inc. がグループの傘下に加わり、一層充実したサービスラインナップが揃いつつあります。今後も、リロケーション事業における海外展開を加速し、国内、海外を一気通貫で結ぶサービスへと発展させてまいります。

こうした中、各企業において採用が活発化していることを背景に、住宅・社宅制度のアウトソーシングニーズがより一層高まっており、当連結会計年度における管理戸数は5万戸を超え、順調に拡大いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は457億24百万円（前期比39.3%増）、営業利益13億36百万円（同8.6%増）となりました。

② 福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」を中心に展開しております。

近年、少子高齢化の問題がクローズアップされる中、昨年4月に「次世代育成支援対策推進法」が施行され、育児支援制度やメンタルヘルスケア等従業員の働きやすい環境を整備することが、各企業に強く求められるようになってまいりました。

このような環境下において、福利厚生制度でも従業員の日常生活を支援するメニューが重要視されるようになってきており、「福利厚生倶楽部」では保養所やレジャー施設が中心であった旧来の福利厚生制度から、総合EAP（Employee Assistance Program）への展開に注力しております。昨年12月にはメンタルヘルスケアのウェルリンク（株）と資本提携いたしました。EAP関連のサービスメニューについては引き続き拡充を図ってまいります。

その他、提携企業の会員組織に対しインセンティブ・プログラムを提供する「クラブオフ」につきましては、CRMニーズの高まりとともに提携企業数が増加した一方で、キャンペーン関連受注が変動したことにより減収となりました。また、今後の事業拡大を見据え、インセンティブ・プログラムを利用可能な対象者に対し、利用促進のプロモーションを強化したことから販促費用が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は74億40百万円（前期比0.9%増）、営業利益14億56百万円（同7.2%減）となりました。

③ その他の事業

当事業は、主力事業と相乗効果の高い事業分野として、会員制リゾート事業、金融・保険事業を展開しております。

会員制リゾート事業「ポイントバケーションリロ」は、「使う分だけ別荘を所有する」というコンセプトのもと、ポイント制タイムシェアリゾートを提供しております。当連結会計年度は直営施設が拡大したことに加え、団塊世代の方々を中心にニーズが高まっていることを背景に大きく伸張いたしました。

これらの結果、前連結会計年度に連結子会社であったテレマーケティング事業が連結対象から外れたことによる減収要因があったことから、営業収益は19億66百万円（前期比4.0%減）の微減となりましたが、営業利益は4億64百万円（同227.3%増）と大きく伸張いたしました。

(2) 次期連結会計年度の見通し（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

今後の見通しにつきましては、円高や原油をはじめとする原材料価格の上昇による企業業績の鈍化といった懸念材料もありますが、総じて日本経済の景気回復局面は継続するものと思われ、当社グループの主力事業である企業福利厚生アウトソーシングへの需要は、引き続き旺盛に推移するものと思われま。

次期につきましては、良好な事業環境が予想されるリロケーション事業および福利厚生代行サービス事業の拡大が見込まれることに加え、会員制リゾート事業においてもさらなる伸張を予想しております。同時に新規事業の育成やM&Aによる新たな事業領域への進出も検討してまいります。

以上により次期連結会計年度の業績見通しは、営業収益690億円、経常利益30億円、当期純利益15億80百万円を計画し、今期更新した最高益を上回る見込みです。

2. 財政状態

① 資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は201億61百万円（前連結会計年度末比24.4%増）となり、一方、負債合計は109億22百万円（同30.7%増）、資本合計は91億99百万円（同17.2%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億93百万円増加し、29億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は21億28百万円（前年同期比16億95百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益19億25百万円の計上や営業貸付金9億14百万円の減少があった一方で、営業保証金を11億20百万円差入した他、法人税等を11億71百万円支出したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、16億37百万円（前年同期比8億76百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により6億24百万円、関係会社株式の取得により3億61百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、191百万円（前年同期比32百万円の減少）となりました。配当金として1億50百万円支出した一方で、株式の発行による59百万円の収入などが主な要因であります。

（連結キャッシュ・フロー指標）

	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期
株主資本比率 (%)	48.5	44.8	48.4	45.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	93.8	150.8	138.9	161.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	84.9	54.9	237.4

*株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様に判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績、財務内容が悪化し、当社株価が下落する可能性を有しておりますので、当社株式に対して投資される際には、慎重な判断が必要であると考えております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め、損失を最小限に抑える所存であります。

尚、当該事項は決算短信作成段階において判断したものであり、将来、リスク要因が増加する可能性も有しております。

① 法的規制

当社グループは、企業や就業者などに対し不動産取引、リフォーム・建築、旅行、物販といった様々な分野にわたるサービスを提供しておりますが、これらの事業運営に関し、免許や許認可を始めとして業務手順に至るまで法律や規制の制限を受けております。今後、これらの法律などが改正されることにより当社グループの事業に対し影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報保護

当社グループでは、企業福利厚生代行サービス事業における顧客企業の従業員や、リロケーション事業における物件所有者や入居者などの個人情報を多く取り扱っております。個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、当社グループにおいてもそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。

③ 人材育成

当社グループが継続的成長を成し遂げていくために、人材はその重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材の獲得およびその育成が目論見とおり進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。

④ 企業福利厚生制度の変遷

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義、自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する傾向が一部で見受けられます。顧客企業の制度が変遷することによりビジネスモデルの変更を迫られる可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,619,539		2,913,277		293,737
2. 受取手形及び営業 未収入金		2,073,600		2,728,669		655,069
3. 有価証券		10,014		—		△10,014
4. 販売用不動産		347,430		339,690		△7,739
5. 貯蔵品		48,639		221,155		172,515
6. 前渡金		1,942,637		3,225,150		1,282,513
7. 営業貸付金		1,187,798		273,705		△914,093
8. 前払費用		270,264		549,131		278,866
9. 未収入金		82,142		11,686		△70,455
10. 未収法人税等		137,709		—		△137,709
11. 繰延税金資産		54,511		108,628		54,116
12. その他		106,433		88,916		△17,517
13. 貸倒引当金		△8,686		△16,052		△7,366
流動資産合計		8,872,036	54.7	10,443,959	51.8	1,571,922

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	1,172,977		1,520,263			
減価償却累計額		202,454	970,522	287,910	1,232,353	261,830	
2. 器具備品		542,865		728,143			
減価償却累計額		361,482	181,382	503,010	225,133	43,750	
3. 土地	※2,3		432,119		653,179	221,060	
4. 建設仮勘定			28,507		614,414	585,907	
5. その他			2,283		3,534	1,250	
有形固定資産合計			1,614,816	10.0	2,728,614	13.5	1,113,798
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			719,485		757,147	37,662	
2. 電話加入権			15,056		15,056	—	
3. 連結調整勘定			—		270,714	270,714	
4. その他			9,609		10,104	495	
無形固定資産合計			744,150	4.6	1,053,022	5.2	308,871
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,901,792		1,365,118	△536,674	
2. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	※1		14,756		30,521	15,764	
3. 長期前払費用			2,426		1,819	△607	
4. 差入保証金			667,120		688,827	21,706	
5. 保証金			2,248,993		3,369,860	1,120,867	
6. 保険積立金			102,244		102,334	90	
7. 繰延税金資産			26,529		320,869	294,340	
8. その他			22,988		75,126	52,138	
9. 貸倒引当金			△11,071		△18,935	△7,863	
投資その他の資産合計			4,975,779	30.7	5,935,541	29.4	959,761
固定資産合計			7,334,746	45.3	9,717,178	48.2	2,382,431
資産合計			16,206,783	100.0	20,161,137	100.0	3,954,354

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		968,864		1,664,984		696,120
2. 1年内返済長期借入金	※2	—		5,978		5,978
3. 未払金		240,374		264,387		24,013
4. 未払法人税等		632,860		513,370		△119,490
5. 未払消費税等		66,380		94,278		27,897
6. 前受金		2,934,560		4,226,770		1,292,210
7. 預り金		430,663		330,516		△100,146
8. 賞与引当金		—		165,469		165,469
9. その他		31,420		55,391		23,970
流動負債合計		5,305,124	32.7	7,321,147	36.3	2,016,023
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	—		88,004		88,004
2. 預り敷金		3,023,731		3,452,999		429,267
3. その他		30,143		60,697		30,553
固定負債合計		3,053,874	18.9	3,601,700	17.8	547,825
負債合計		8,358,999	51.6	10,922,848	54.1	2,563,849
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	38,969	0.1	38,969
(資本の部)						
I 資本金	※4	2,451,530	15.1	2,481,367	12.3	29,837
II 資本剰余金		2,644,785	16.3	2,674,578	13.2	29,792
III 連結剰余金		3,857,064	23.8	5,046,046	25.0	1,188,982
IV 土地再評価差額金	※3	△1,004,342	△6.2	△1,004,342	△4.9	—
V その他有価証券評価差額金		△8,335	△0.0	21,662	0.1	29,998
VI 為替換算調整勘定		△91,765	△0.6	△18,841	△0.0	72,924
VII 自己株式	※5	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
資本合計		7,847,784	48.4	9,199,319	45.6	1,351,535
負債、少数株主持分及び資本合計		16,206,783	100.0	20,161,137	100.0	3,954,354

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. リロケーション事業収入		32,820,043		45,724,476		
2. 福利厚生代行サービス事業収入		7,373,181		7,440,296		
3. その他の事業収入		2,047,506	42,240,730	1,966,502	55,131,275	12,890,544
100.0					100.0	
II 営業費用						
1. リロケーション事業費用		30,574,784		42,499,584		
2. 福利厚生代行サービス事業費用		3,781,146		4,379,680		
3. その他の事業費用		1,642,120	35,998,051	514,274	47,393,539	11,395,487
85.2					85.9	
営業総利益			6,242,679		7,737,735	1,495,056
14.8					14.0	
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		94,971		540,212		
2. 役員報酬		—		257,154		
3. 従業員給与手当		1,137,154		1,458,555		
4. 退職給付費用		8,274		—		
5. 賞与引当金繰入		—		94,628		
6. 地代家賃		442,274		417,702		
7. 減価償却費		105,033		129,828		
8. その他		2,374,387	4,162,096	2,383,351	5,281,434	1,119,337
9.9					9.5	
営業利益			2,080,582		2,456,301	375,718
4.9					4.4	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		6,867		12,398		
2. 受取配当金		58,732		63,128		
3. 為替差益		1,904		18,778		
4. 雑収入		33,291		43,714		
5. 持分法による投資利益		11,600	112,395	31,276	169,295	56,899
0.3					0.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		7,902		8,968		
2. 為替差損		1,107		—		
3. 控除対象外消費税等		43,968		37,252		
4. デリバティブ評価損		14,959		4,095		
5. 雑損失		24,132	92,069	16,391	66,709	0.1
経常利益			2,100,909		2,558,887	5.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	98		42,984		
2. 投資有価証券売却益		—		270		
3. 過年度修正益		—		254		
4. 貸倒引当金戻入益		562	660	1,664	45,173	0.0
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※2	11,564		11,855		
2. 固定資産除却損	※3	293,183		51,025		
3. 投資有価証券評価損		25,951		586,496		
4. 関係会社株式評価損		—		8,899		
5. 投資有価証券売却損		46,332		—		
6. 貸倒損失		9,456		10,129		
7. その他	※4	1,855	388,344	10,184	678,591	0.9
税金等調整前当期純利益			1,713,225		1,925,469	4.1
過年度法人税等		—		△14,154		
法人税、住民税及び 事業税		890,102		1,069,183		
法人税等調整額		15,594	905,696	△501,834	553,195	2.2
少数株主損益			△3,461		857	0.0
当期純利益			810,990		1,371,416	1.9
						2.4
						560,425

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,644,023		2,644,785
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		762	762	29,792	29,792
III 資本剰余金期末残高			2,644,785		2,674,578
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,122,919		3,857,064
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		810,990		1,371,416	
2. 再評価差額金取崩額		9,056		—	
3. 連結除外による利益剰余金の増加高		174,211	994,258	—	1,371,416
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		225,100		150,073	
2. 役員賞与		3,500		32,360	
3. 新規連結による利益剰余金の減少高		31,512	260,113	—	182,433
IV 利益剰余金期末残高			3,857,064		5,046,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,713,225	1,925,469	
減価償却費		388,660	425,181	
連結調整勘定償却額		32,161	8,923	
持分法による投資利益		△11,600	△31,276	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△12,657	0	
貸倒引当金の減少額		△6,860	14,895	
有形固定資産売却益		—	0	
有形固定資産除却損		293,183	136,896	
無形固定資産の除却損		—	31,610	
投資有価証券売却益		—	△270	
関係会社株式評価損		—	62,838	
投資有価証券売却損		46,332	1,619	
投資有価証券評価損		25,951	595,395	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		9,288	165,469	
受取利息及び配当金		△65,600	△75,526	
支払利息		7,902	8,968	
為替差損益		△796	0	
売上債権の減少額 (△増加額)		△282,611	640,467	
棚卸資産の減少額		1,048	2,512	
営業貸付金の増加額		△203,976	914,093	
仕入債務の減少額		△93,397	△1,116,542	
未払消費税等の増加額		752	27,155	
未払金の増加額 (△減少額)		182,297	5,507	
保証金の増加額		△1,002,924	△1,120,867	
預り敷金の増加額		240,145	429,267	
未収入金の減少額 (△増加額)		△175,817	208,250	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
その他資産の減少額		105,761	182,265	
その他負債の増加額		56,470	△178,786	
役員賞与の支払額		△3,500	△32,360	
小計		1,243,438	3,231,159	
利息及び配当金の受取 額		68,089	77,976	
利息の支払額		△7,941	△8,968	
法人税等の支払額		△869,929	△1,171,188	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		433,656	2,128,978	
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△793,185	△624,531	
有形固定資産の売却に よる収入		—		
ソフトウェアの取得に よる支出		△330,448	△534,011	
その他無形固定資産の 取得による支出		—	△1,876	
その他無形固定資産の 売却による収入		—		
関係会社株式の取得に よる支出		△9,663	△361,440	
投資有価証券の取得に よる支出		△101,177	△46,400	
投資有価証券の売却に よる収入		161,668	10,643	

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
貸付金の回収による収入		340,000		
差入保証金の差入による支出		—	△7,853	
差入保証金の回収による収入		—	29,527	
その他の投資活動による支出		△28,356	△101,471	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△761,162	△1,637,414	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入				
長期借入金の返済による支出			△100,837	
株式の発行による収入		1,525	59,630	
自己株式の取得による支出		△162		
配当金の支払額		△225,100	△150,073	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△223,738	△191,280	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,421	△16,560	
V 現金及び現金同等物の減少額		△545,823	283,722	
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,214,668	2,629,554	
VII 連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額		△39,290	0	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,629,554	2,913,277	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社は、次のとおりであります。 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A) , INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. (株)リロケーション・ジャパン (株)リロクラブ (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)ロボケーションズ (株)ロエステート</p> <p>平成16年10月1日付で株式会社リロ・ホールディングから会社分割により株式会社リロボケーションズを設立し、連結の範囲に含めております。株式会社ロエステートは平成15年10月に設立した株式会社リロ不動産投資顧問を商号変更したものであり、重要性が増したため、平成16年10月1日より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた株式会社イー・テレサービスは平成17年2月1日をもって株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 16社 連結子会社は、次のとおりであります。 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A) , INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A. , INC. RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. (株)リロケーション・ジャパン (株)リロクラブ (株)リロ・フィナンシャル・ソリューションズ (株)リロクリエイト (株)リラックス・コミュニケーションズ (株)ロボケーションズ (株)ロエステート (株)リロケーション・エキスパートサービス</p> <p>REDAC, INC. (同社の連結子会社3社を含む)は平成17年6月30日に株式を追加取得して子会社としたため、当連結会計期間において連結の範囲に含めております。株式会社リロケーション・エキスパートサービスは平成17年6月27日に、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. は平成17年9月23日に新たに子会社として設立し、連結の範囲に含めております。また、平成17年9月27日に株式会社カフェテリアクラブひまわりの全株を取得して子会社とし、平成18年2月1日に株式会社リロクラブと合併いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ	(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社は、次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 株式会社福利厚生倶楽部九州 株式会社福利厚生倶楽部中部 株式会社福利厚生倶楽部中国 台灣利樂福利厚生股份有限公司</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。 REDAC, INC. MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社および関連会社2社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社4社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社は次のとおりであります。 NIPPON RELOCATION (U. S. A.), INC. 株式会社アール・ジー・インベストメンツ 持分法適用外の関連会社は次のとおりであります。 MAP VISION, INC.</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の非連結子会社2社および関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社内の、RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左 RELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN RELOCATION, INC. REDAC, INC. REDAC CHICAGO, INC. REDAC AUTO LEASE, INC. GLOBAL REAL ESTATE U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、RELO GLOBAL REINSURANCE, INC. の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 販売用不動産…個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p>	<p>① 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p> (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 販売用不動産…同左</p> <p>④ 貯蔵品……同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年または5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等の貸倒損失に備える為、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。	① 消費税等の会計処理方法 同左
(8) 当社と連結子会社で会計基準がことなるもの	在外連結子会社であるRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 、HAWAIIAN & RELOCATION, INC. が採用している会計基準は、それぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。	在外連結子会社であるRELOCATION INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 、RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. 、HAWAIIAN RELOCATION, INC. 、REDAC, INC. が採用している会計基準は、それぞれアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理は概ね当社の基準と一致しており重要な差異はありません。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、15年および20年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	賞与に関する規定の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益・および税金等調整前当期純利益が185,324千円各々減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「関係会社株式」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示することにしております。 なお、当連結会計年度の残高は418,878千円であります。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">418,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 401千円 帳簿価額との差額</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,503,860株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p>	投資有価証券	418,878千円	破産債権、更生債権その他	10,000千円	これらに準ずる債権		<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産債権、更生債権その他</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">これらに準ずる債権</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産および担保に供されている債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,186千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,561千米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,747千米ドル</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795千米ドル</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金には、一年内に返済予定の長期借入金も含まれております。</p> <p>※3. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 （再評価の方法） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 24,508千円 帳簿価額との差額</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,052,520株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、平成17年5月20日1株から2株へ分割、普通株式360株であります。</p>	投資有価証券	17,435千円	破産債権、更生債権その他	10,000千円	これらに準ずる債権		土地	1,186千米ドル	建物	1,561千米ドル	計	2,747千米ドル	長期借入金	795千米ドル
投資有価証券	418,878千円																				
破産債権、更生債権その他	10,000千円																				
これらに準ずる債権																					
投資有価証券	17,435千円																				
破産債権、更生債権その他	10,000千円																				
これらに準ずる債権																					
土地	1,186千米ドル																				
建物	1,561千米ドル																				
計	2,747千米ドル																				
長期借入金	795千米ドル																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 98千円	※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 42,984千円
※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度受取利息修正額 884千円 過年度営業収益修正額 10,679千円	※2. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度受取利息修正額 — 千円 過年度営業収益修正額 11,855千円
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 4,021千円 器具備品 151千円 ソフトウェア 289,010千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 — 千円 器具備品 2,290千円 ソフトウェア 48,735千円
※4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,855千円	※4. 特別損失その他の主な内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 8,565千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,619,539千円 有価証券勘定 10,014千円 現金及び現金同等物 <u>2,629,554千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,913,277千円 有価証券勘定 — 千円 現金及び現金同等物 <u>2,913,277千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 ※他社との合併により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式会社ワウワウ・コミュニケーションズと合併したことにより、非連結子会社となった株式会社イー・テレサービスの連結の範囲から除外した時点における資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 (平成17年1月31日現在) 流動資産 378,258 千円 固定資産 166,878 千円 資産合計 <u>545,136 千円</u> 流動負債 462,424 千円 固定負債 — 千円 負債合計 <u>462,424 千円</u>	2. 重要な非資金取引の内容 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>208,862</td> <td>162,394</td> <td>46,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,585</td> <td>584</td> <td>4,001</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>213,447</td> <td>162,979</td> <td>50,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29,315千円</td> <td>22,141千円</td> <td>51,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,158千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	208,862	162,394	46,467	ソフトウェア	4,585	584	4,001	合 計	213,447	162,979	50,468	1年内	1年超	合計	29,315千円	22,141千円	51,456千円	支払リース料	41,087千円	減価償却費相当額	39,363千円	支払利息相当額	803千円	1年内	2,158千円	1年超	—千円	合 計	2,158千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>123,407</td> <td>86,074</td> <td>37,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,459</td> <td>1,691</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>134,866</td> <td>87,766</td> <td>47,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,917千円</td> <td>22,734千円</td> <td>49,651千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損損失の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,826千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,043千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	123,407	86,074	37,332	ソフトウェア	11,459	1,691	9,767	合 計	134,866	87,766	47,100	1年内	1年超	合計	26,917千円	22,734千円	49,651千円	支払リース料	46,695千円	減価償却費相当額	44,826千円	支払利息相当額	1,043千円	1年内	—千円	1年超	—千円	合 計	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	208,862	162,394	46,467																																																																		
ソフトウェア	4,585	584	4,001																																																																		
合 計	213,447	162,979	50,468																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																			
29,315千円	22,141千円	51,456千円																																																																			
支払リース料	41,087千円																																																																				
減価償却費相当額	39,363千円																																																																				
支払利息相当額	803千円																																																																				
1年内	2,158千円																																																																				
1年超	—千円																																																																				
合 計	2,158千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具備品	123,407	86,074	37,332																																																																		
ソフトウェア	11,459	1,691	9,767																																																																		
合 計	134,866	87,766	47,100																																																																		
1年内	1年超	合計																																																																			
26,917千円	22,734千円	49,651千円																																																																			
支払リース料	46,695千円																																																																				
減価償却費相当額	44,826千円																																																																				
支払利息相当額	1,043千円																																																																				
1年内	—千円																																																																				
1年超	—千円																																																																				
合 計	—千円																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	4,000	15,860	11,860	3,000	21,000	18,000
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,824	15,902	6,078	9,824	29,826	20,002
	小計	13,824	31,762	17,938	12,824	50,826	38,002
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	600	480	△120
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	9,932	9,391	△541	—	—	—
	小計	9,932	9,391	△541	600	480	△120
	合計	23,756	41,153	17,396	13,424	51,306	37,882

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
161,668	—	46,332	11,992	270	1,619

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファン ド	10,014	—
非上場株式（店頭売買株式を 除く）	1,059,198	508,702
優先株式	382,563	399,699
計	1,451,775	908,401

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
（2）社債	—	—	—	—	—	—	—	—
（3）その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	15,902	—	—	—	29,826	—	—
合計	—	15,902	—	—	—	29,826	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(3) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	64,437	—	64,434	△3
合計		64,437	—	64,434	△3

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	485,043	△14,956
合計		500,000	500,000	485,043	△14,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引に対する取組方針 利用目的

将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 取引利用目的

借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象…営業貸付金の受取利息

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行については企画IRグループ、管理についてはコーポレートサービスユニットが、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行なっております。

2. 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度は採用しておりません。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	1,590	—
(2) 利息費用 (千円)	—	—
(3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 臨時に支払った割増退職金等 (千円)	6,684	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	50,424	57,712
賞与引当金繰入限度超過額	—	55,226
未払賞与に係る法定福利費	—	12,107
その他	4,582	12,327
繰延税金資産小計	55,007	137,374
評価性引当金	△496	△5,416
繰延税金資産合計	54,511	131,958
繰延税金資産の純額	54,511	131,958
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	13,061	5,882
有価証券評価差額金	220	166,673
有価証券評価損否認	—	9,079
投資有価証券評価損否認額	16,035	8,074
繰越欠損金	230,224	203,026
その他	31,697	57,476
繰延税金資産小計	291,238	450,213
繰延税金負債（固定）との相殺	△220	—
評価性引当金	△264,489	△138
繰延税金資産合計	26,529	450,075
(流動負債の部)		
繰延税金負債		
前受収益	—	23,329
繰延税金負債合計	—	23,329
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298	15,479
減価償却不足額	—	113,726
繰延税金負債小計	7,298	129,205
繰延税金資産（固定）との相殺	△220	—
繰延税金負債合計	7,078	129,205
繰延税金資産の純額	19,450	320,869

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	-16.0%
繰越欠損金	—%	10.6%
同族会社の留保金額に対する税額	2.1%	—%
評価性引当金の増減額	6.0%	13.0%
住民税均等割等	1.4%	0.4%
法定実行税率の差異	—%	-7.2%
その他	2.0%	10.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%	29.5%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	リロケー ション事業 (千円)	福利厚生代 行サービス 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,820,043	7,373,181	2,047,506	42,240,730	—	42,240,730
(2) セグメント間の内部営業収 益又は振替高	306,824	8,280	519,233	834,339	△834,339	—
計	33,126,868	7,381,461	2,566,740	43,075,070	△834,339	42,240,730
営業費用	31,896,306	5,812,185	2,424,928	40,133,421	26,726	40,160,148
営業利益	1,230,561	1,569,275	141,811	2,941,648	△861,066	2,080,582
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	8,653,541	3,214,410	2,886,977	14,754,929	1,451,853	16,206,783
減価償却費	42,801	233,621	25,827	302,249	79,323	381,572
資本的支出	175,066	207,966	380,161	763,194	376,861	1,140,056

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,002,792千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,451,853千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業利益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	45,724,476	7,440,296	1,966,502	55,131,275	—	55,131,275
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	336,636	31,453	53,662	421,752	△421,752	—
計	46,061,112	7,471,750	2,020,164	55,553,027	△421,752	55,131,275
営業費用	44,724,463	6,014,769	1,556,056	52,295,289	379,684	52,674,973
営業利益	1,336,649	1,456,980	464,107	3,257,738	△801,436	2,456,301
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,437,363	3,859,228	2,929,832	18,226,424	1,934,712	20,161,137
減価償却費	95,323	202,020	48,169	345,512	63,785	409,298
資本的支出	263,441	152,122	574,647	990,210	66,713	1,056,924

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は811,427千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,934,712千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）および管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益および資産の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益がいずれも連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045.86円	1株当たり純資産額	611.15円
1株当たり当期純利益	102.86円	1株当たり当期純利益	89.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102.77円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	88.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	810,990	1,371,416
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	39,210 (39,210)	34,095 (34,095)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	771,780	1,337,321
期中平均株式数 (株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,927	64,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数1,250個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類 (新株予約権の個数1,280個)。詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1：2の割合をもって分割いたしました。 分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株 配当起算日 平成17年4月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="178 846 762 1299"> <thead> <tr> <th data-bbox="178 846 472 954"> 前連結会計年度 自 平成15年4月01日 至 平成16年3月31日 </th> <th data-bbox="472 846 762 954"> 当連結会計年度 自 平成16年4月01日 至 平成17年3月31日 </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="178 954 472 1061"> 1株当たり純資産額 475.48円 </td> <td data-bbox="472 954 762 1061"> 1株当たり純資産額 522.93円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1061 472 1169"> 1株当たり当期純利益 63.76円 </td> <td data-bbox="472 1061 762 1169"> 1株当たり当期純利益 51.43円 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="178 1169 472 1299"> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円 </td> <td data-bbox="472 1169 762 1299"> 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円 </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 自 平成15年4月01日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月01日 至 平成17年3月31日	1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円	1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円	<p>該当事項はありません。</p>
前連結会計年度 自 平成15年4月01日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月01日 至 平成17年3月31日								
1株当たり純資産額 475.48円	1株当たり純資産額 522.93円								
1株当たり当期純利益 63.76円	1株当たり当期純利益 51.43円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 63.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.39円								